

平成28年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考		
1 事業収益			千円 795,027	千円		
	1 営業収益		530,830			
		1 運用資金収益		151,832	1 水道事業会計貸付金利息 150,133 2 電気事業会計貸付金利息 81 3 相模原市貸付金利息 1,618	
			2 運用資産収益		376,192	1 プロミティあつぎビル貸付料 24,000 2 プロミティふちのベビル貸付料 115,000 3 神奈川県住宅供給公社への土地貸付料 237,192
				3 雑収益	2,806	地域振興施設売却益
	2 営業外収益	264,197				
		1 受取利息		41,497	1 預金利息 25,181 2 地域振興施設売却に伴う受取利息 16,316	
			2 長期前受金戻入	2,891	長期前受金戻入	
		3 雑収益		219,809	1 東京都分水納付金 172,860 2 土地貸付料等 46,949	

公営企業資金等運用事業会計

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費用			千円 539,337	千円
	1 営業費用		473,736	
		1 職員費	223,827	1 給与費 21人 222,969 2 旅費 858
		2 総係費	249,909	事業管理運営に要する経費 1 減価償却費 94,262 2 その他の管理事務運営費 155,647
	2 営業外費用		55,601	
		1 繰延勘定償却費	37,030	財務管理・予算編成システム開発費等償却費
		2 消費税及び地方消費税	18,570	
		3 雑支出	1	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	
(剰余金)				
当年度利益剰余金 250,402千円				

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 3,174,911	千円
	1 他会計への 長期貸付金 償還金		2,998,364	
		1 他会計への 長期貸付金 償還金	2,998,364	1 水道事業会計への長期貸付金償還金 2,997,386 2 電気事業会計への長期貸付金償還金 978
	2 その他長期 貸付金償還 金		8,724	
		1 市町村への 長期貸付金 償還金	8,724	相模原市への長期貸付金償還金
	3 雑収入		167,823	
		1 固定資産売 却代	167,823	地域振興施設等売却代
(過 年 度 留 保 資 金 受 入)			(4,191,315)	
(繰 越 利 益 剰 余 金 処 分 額 受 入)			(173,082)	
資 本 的 支 出 財 源 計			7,539,308	

公営企業資金等運用事業会計

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 7,539,308	千円
	1 他会計への 長期貸付金		7,000,000	
		1 他会計への 長期貸付金	7,000,000	水道事業会計への長期貸付金
	2 業務設備整 備費		104,891	
		1 業務設備整 備費	104,891	1 県庁新庁舎改修工事費負担金 101,508 2 ビル入居保証金等 3,383
	3 地域振興施 設等整備費		11,683	
		1 地域振興施 設等整備費	11,683	建物整備費
	4 他会計繰出 金		173,082	
		1 水道事業会 計繰出金	173,082	企業債利息への補給金
	5 開発費		239,652	
		1 開発費	239,652	新財務管理システム開発費
	6 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
平成28年度	損益勘定 支弁職員	-	21	91,730	92,955	184,685	37,173	221,858	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	21	91,730	92,955	184,685	37,173	221,858	
平成27年度	損益勘定 支弁職員	-	21	93,705	94,743	188,448	34,622	223,070	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	21	93,705	94,743	188,448	34,622	223,070	
比 較	損益勘定 支弁職員	-	0	△1,975	△1,788	△3,763	2,551	△1,212	
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	0	△1,975	△1,788	△3,763	2,551	△1,212	

区 分		扶養手当	地域手当	管理職手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	住居手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成28年度	損益勘定 支弁職員	2,855	11,189	2,709	13,509	19	1,948
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	2,855	11,189	2,709	13,509	19	1,948
平成27年度	損益勘定 支弁職員	3,068	9,948	2,709	14,238	19	1,515
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	3,068	9,948	2,709	14,238	19	1,515
比 較	損益勘定 支弁職員	△213	1,241	0	△729	0	433
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-
	計	△213	1,241	0	△729	0	433

公営企業資金等運用事業会計

区 分		通 勤 手 当	期 末 手 当	奨 励 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
平成28年度	損益勘定 支弁職員	4,293	24,361	15,310	16,762
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-
	計	4,293	24,361	15,310	16,762
平成27年度	損益勘定 支弁職員	4,502	24,358	14,491	19,895
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-
	計	4,502	24,358	14,491	19,895
比 較	損益勘定 支弁職員	△209	3	819	△3,133
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-
	計	△209	3	819	△3,133

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考																																															
給料	千円 △1,975	給与改定に伴う増加分	千円 118		給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施時期</th> <th>給料の改定率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>平成27年4月1日</td> <td>0.12%</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施時期	給料の改定率	平成27年度	平成27年4月1日	0.12%																																									
		区分	実施時期	給料の改定率																																																
		平成27年度	平成27年4月1日	0.12%																																																
昇給に伴う増加分	432																																																			
その他の増減分	△2,525	その他の減分	△2,525千円	平成28年度計上人員 21人 平成27年度計上人員 21人 差 引 0人																																																
手当	△1,788	制度改正に伴う増加分	2,439	地域手当	1,461千円	地域手当 支給率 11.5% (改定前 10.0%)																																														
				住居手当	30千円	住居手当(月額) 借家・借間居住者 支給限度額 28,500円(改定前 28,000円)																																														
				奨励手当	948千円	奨励手当 支給率(月分) 管理職手当1種～3種の職員以外の者 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.80</td> <td>0.80</td> <td>1.60</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.75</td> <td>0.75</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 管理職手当1種～3種の職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>1.00</td> <td>1.00</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.95</td> <td>0.95</td> <td>1.90</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.05</td> <td>0.05</td> <td>0.10</td> </tr> </tbody> </table> 再任用職員 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>6月</th> <th>12月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改定後</td> <td>0.375</td> <td>0.375</td> <td>0.75</td> </tr> <tr> <td>改定前</td> <td>0.35</td> <td>0.35</td> <td>0.70</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>0.025</td> <td>0.025</td> <td>0.05</td> </tr> </tbody> </table>	区分	6月	12月	計	改定後	0.80	0.80	1.60	改定前	0.75	0.75	1.50	比較	0.05	0.05	0.10	区分	6月	12月	計	改定後	1.00	1.00	2.00	改定前	0.95	0.95	1.90	比較	0.05	0.05	0.10	区分	6月	12月	計	改定後	0.375	0.375	0.75	改定前	0.35	0.35	0.70	比較	0.025
		区分	6月	12月	計																																															
改定後	0.80	0.80	1.60																																																	
改定前	0.75	0.75	1.50																																																	
比較	0.05	0.05	0.10																																																	
区分	6月	12月	計																																																	
改定後	1.00	1.00	2.00																																																	
改定前	0.95	0.95	1.90																																																	
比較	0.05	0.05	0.10																																																	
区分	6月	12月	計																																																	
改定後	0.375	0.375	0.75																																																	
改定前	0.35	0.35	0.70																																																	
比較	0.025	0.025	0.05																																																	
その他の増減分	△4,227	地域手当、期末・奨励手当、退職手当等の増減分	△4,227千円																																																	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 行 政 職
平成27年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	356,508
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	484,798
	平均年齢 (歳)	43.1
平成26年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	335,371
	平均給与月額 (期末・奨励手当を除く) (円)	439,717
	平均年齢 (歳)	42.2

(2) 初任給

区 分	企 業 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (1) (円)
高 校 卒	149,200	149,200
短 大 卒	163,400	163,400
大 学 卒	183,500	183,500

(3) 級別職員数

区 分	平成 27 年 12 月 1 日 現 在		平成 26 年 12 月 1 日 現 在	
	企 業 行 政 職		企 業 行 政 職	
	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
10 級	-	-	-	-
9 級	1	5.0	1	4.8
8 級	1	5.0	1	4.8
7 級	2	10.0	2	9.5
6 級	3	15.0	3	14.3
5 級	4	20.0	4	19.0
4 級	4	20.0	5	23.8
3 級	2	10.0	2	9.5
2 級	1	5.0	1	4.8
1 級	2	10.0	2	9.5
計	20	100.0	21	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
標 準 職 務	1 理 事 2 職務の複雑、困難及び責任の度が極めて高い出先機関の長	1 局長又は副局長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の長	1 本庁の部長 2 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が特に高い出先機関の副所長	1 本庁の課長又は副課長 2 出先機関の長又は副所長 3 職務の複雑、困難及び責任の度が高い出先機関の課長	1 グループリーダー 2 職務の複雑、困難及び責任の度が相当高い出先機関の課長
区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
標 準 職 務	副 主 幹 又は 副 技 幹	主 査	主 任 主 事 又は 主 任 技 師	高度の知識経験を必要とする 主事又は技師	主事又は技師

(4) 昇給

区 分		企業行政職	
平成 28年度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	13
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
平成 27年度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	
	号給数別内訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	13
		5 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) / (A) (%)	95.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分		企 業 行 政 職	
平成 27 年 12月1日現在	給 料 に 対 す る 比 率 (%)	-	
	支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%)	-	
	支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	-	
	代表的な特殊勤 務手当の名称	支 給 総 額 が 多 い 手 当 名	-
		支 給 対 象 職 員 の 比 率 が 高 い 手 当 名	-

(6) 期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
平成 28 年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	
平成 27 年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
一般会計の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有	

備考 ()は再任用職員の支給率を示す。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	
一般会計 の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職特例措置 勤続年数が25年以上で勧奨により退職する場合、定年退職年齢前1年につき給料月額を2%割増しして算定(割増しの限度は20%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規設定)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 右 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 己 資 金
新財務管理システム 整備費	千円 39,930		千円 -	平成28年度 ～ 平成29年度	千円 39,930	千円 39,930